

平成 2 8 年度
国の施策等に関する重点政策提案

平成 2 7 年 7 月

熊 本 市

日頃から、熊本市政の推進につきましては、格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本市は、九州の中央に位置する交流拠点都市であり、明治以来、九州における行政の中心として各種の官庁が置かれ、発展してきた都市です。また、熊本城をはじめとする歴史的遺産、あるいは日本一を誇ります地下水に代表されますように、歴史・文化、自然環境に恵まれた都市でもあります。

このような熊本の豊かな地域特性を生かしたまちづくりを進め、熊本の魅力を積極的に発信していくことで、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現していきたいと考えております。

国におかれましては、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特長を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置され、今後も戦略的に取り組まれていくことと存じます。

本市といたしましても、地方版総合戦略の策定を目指しており、スピード感を持って対応してまいりたいと考えております。また、圏域の中心都市として、国・県、近隣市町村と連携を図りながら、熊本県全体、さらには九州の一体的な発展をけん引し、貢献できる都市づくりに邁進してまいり所存です。

このような本市の状況を踏まえ、来年度特に重点施策とする事項につきまして、国への提案として取りまとめましたので、平成28年度政府予算の編成及び施策の展開にあたり、何卒、特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成27年7月

熊本市長 大西 一 史

目 次

[総務省関係]

- 1 . 地方交付税及び地方税財源の充実確保 P 1
- 2 . 連携中枢都市圏構想の推進 P 3

[文部科学省関係]

- 3 . 空調設備設置等学校施設整備の促進 P 5

[厚生労働省関係]

- 4 . 「こうのとりのゆりかご」への国の積極的な関与 P 7

[国土交通省関係]

- 5 . 桜町・花畑周辺地区における再開発関連事業予算の確保 P 9
- 6 . 熊本環状道路及び中九州横断道路等の整備 P 1 1
- 7 . 白川改修事業及び立野ダム建設事業の促進 P 1 3

地方交付税及び地方税財源の充実確保

【総務省】

熊本市の歳入のうち、市税収入はおよそ3分の1を占め、その8割以上が個人・法人市民税及び固定資産税となっており、その充実確保は安定的な財政運営にあたっては必要不可欠です。また、地方交付税（臨時財政対策債含む）についても、歳入の2割弱（一般財源ベースで約3割）を占める重要な一般財源であります。

一方、平成26・27年度の地方財政計画においては、危機対応モードから平時モードへの切替えが進められています。今般国が策定した「経済・財政再生計画」においては、地方の一般財源総額について、平成30年度まで平成27年度と実質的に同水準を確保するとされたものの、今後、国と地方が基調を合わせた歳出改革に取り組む中で、歳出特別枠・別枠加算の見直しや地方交付税制度改革の状況によっては、地方財政に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

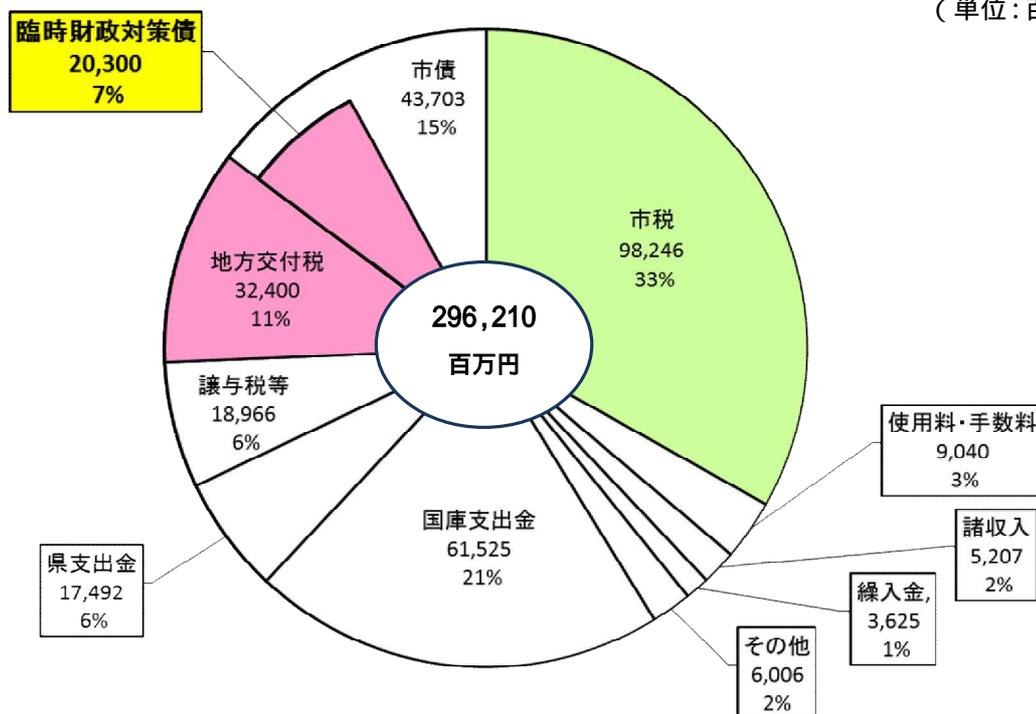
また、平成27年度税制改正では、法人税の税率が25.5%から23.9%に引き下げられ、今後も法人実効税率のさらなる引き下げに向けた議論が見込まれるほか、償却資産に係る固定資産税や、税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付されているゴルフ場利用税の廃止など、本市の貴重な税財源に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

これらを踏まえ、住民に身近な基礎自治体において自主的かつ安定的な財政基盤が確立できるよう、次のとおり提案いたします。

- 一、地方交付税総額については、社会保障と税の一体改革や地方創生の取り組みも含めて、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで必要額を確保していただきたい。
- 一、法人税率の引下げにあたっては、法人税額減少の影響を遮断するなど、法人住民税及び地方交付税原資が減収とされない制度設計をお願いしたい。
- 一、償却資産に係る固定資産税及びゴルフ場利用税については、本市の貴重な安定財源となっていることから現行制度を堅持していただきたい。

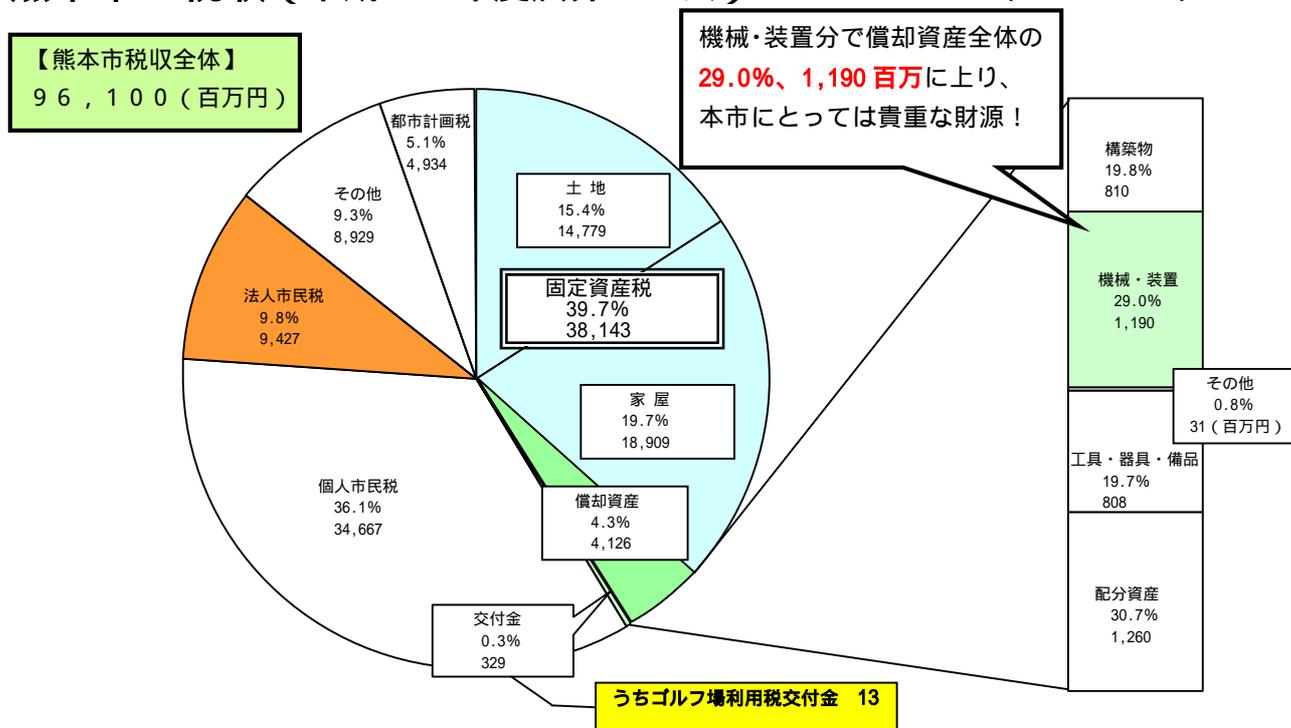
熊本市の歳入内訳（平成 27 年度当初予算ベース）

（単位：百万円）



熊本市の税収（平成 25 年度決算ベース）

（単位：百万円）



(注) 1 円グラフは平成 25 年度決算数値による。

2 棒グラフは平成 25 年度概要調書の「償却資産の価格等に関する調」における償却資産の種類ごとの課税標準額に税率 (1.4%) を乗じて算定。このため、償却資産の税額の合計は、円グラフの合計額と一致しない。

連携中枢都市圏構想の推進

【総務省】

熊本市を中心とする都市圏域は、自然環境に恵まれ、医療施設をはじめとする都市機能の集積が進む暮らしやすい地域であるとともに、九州の中央に位置した地理的特性を生かして、圏域内外と人的・経済的交流があり、豊富な農水産物や観光資源を活かした経済活動を展開しています。

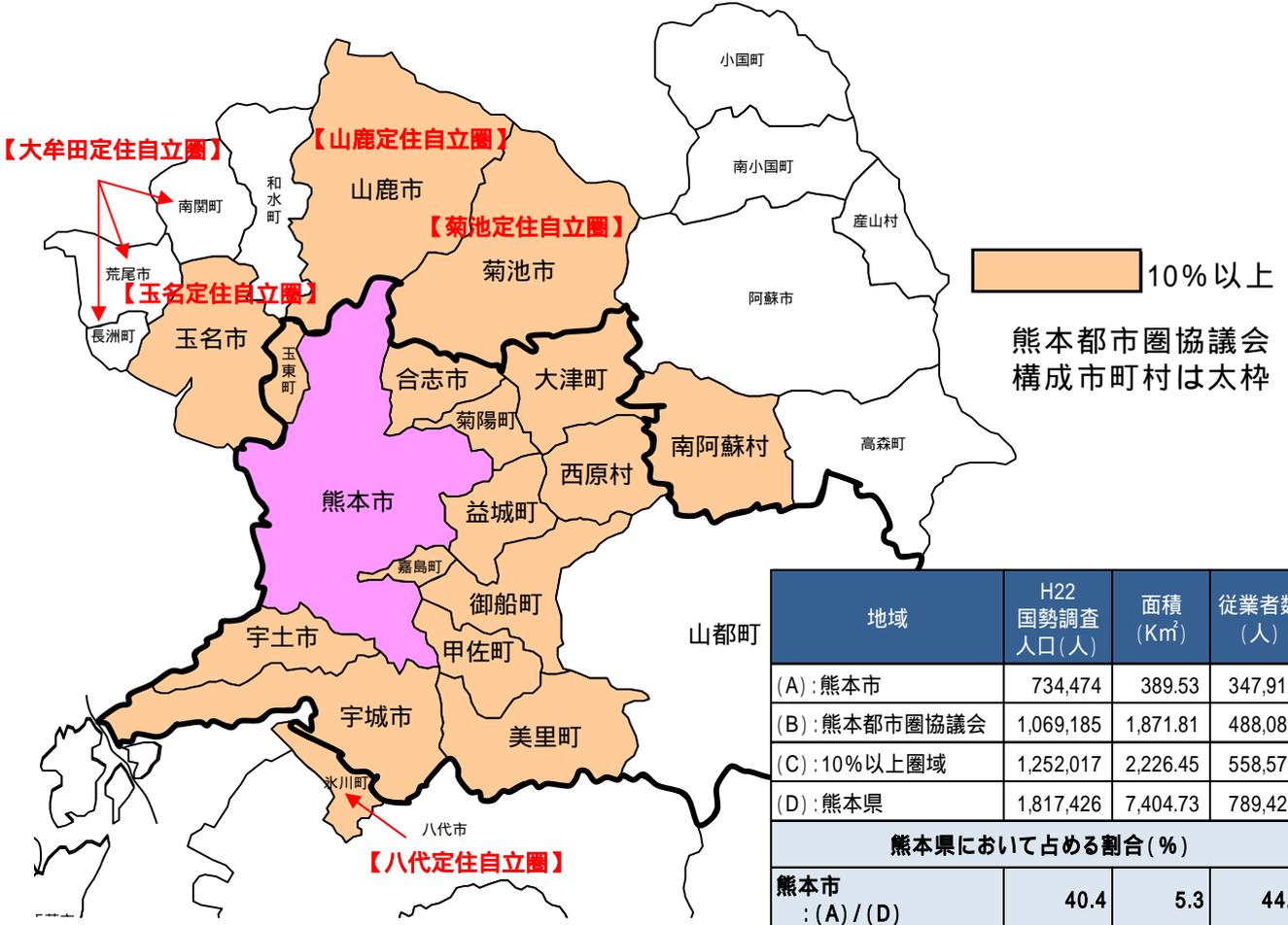
本格的な人口減少社会が到来する中、熊本県人口の約6割から7割を占めるこの圏域の活性化は、県全体の社会、経済、住民の生活に大きな影響を及ぼします。

本市が、将来にわたり持続可能で創造的な都市を実現させ、都市圏域はもとより県全体をけん引する役割を果たしていくためには、近隣市町村と連携し、しっかりとした生活経済圏域を形成していく必要があります。

そのため、平成28年度からの連携中枢都市圏構想に基づく事業の実施に向け、目下、近隣市町村と協議し、連携協約の締結等に向けた手続きを進めているところです。このような状況を踏まえ、次のとおり提案いたします。

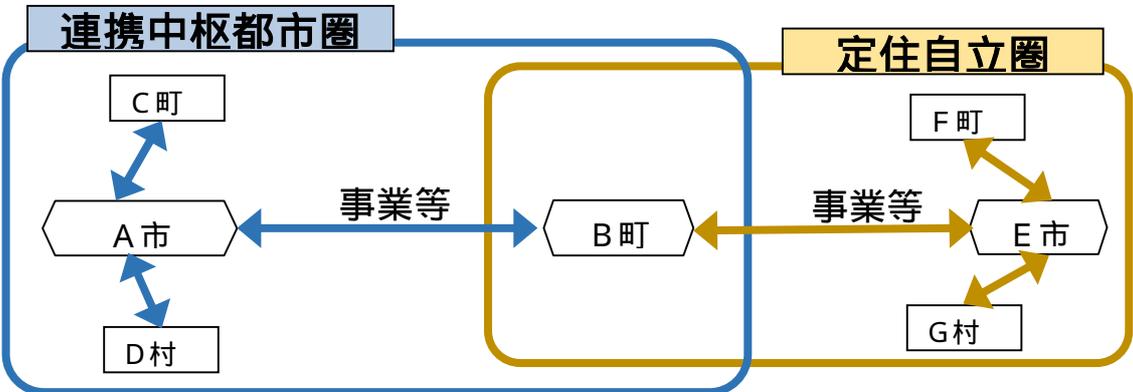
- 一、地方創生を見据えた広域連携の推進を図るため、圏域における役割に応じ、連携中枢都市圏構想に対して適切かつ十分な財政措置を講じていただきたい。
- 一、既に定住自立圏構想に参画している市町村が更に連携中枢都市圏構想に参画する場合についても、それぞれの連携事業に対する財政措置はもとより、連携のインセンティブとなるような制度の再構築をお願いしたい。

熊本市への通勤・通学率10%以上圏域



地域	H22 国勢調査 人口(人)	面積 (Km ²)	従業者数 (人)
(A): 熊本市	734,474	389.53	347,913
(B): 熊本都市圏協議会	1,069,185	1,871.81	488,089
(C): 10%以上圏域	1,252,017	2,226.45	558,575
(D): 熊本県	1,817,426	7,404.73	789,424
熊本県において占める割合(%)			
熊本市 :(A)/(D)	40.4	5.3	44.1
熊本都市圏協議会 :(B)/(D)	58.8	25.3	61.8
10%以上圏域 :(C)/(D)	68.9	30.1	70.8

新たな広域連携の促進に向けたインセンティブの構築



2つの圏域(連携中枢都市圏・定住自立圏)に属する **B町**の場合、各広域事業(・事業等)の両圏域構想からの財政支援のほか、何らかのメリットがあれば広域連携が一層促進される。

空調設備設置等学校施設整備の促進

【文部科学省】

熊本市の夏は連日、真夏日や猛暑日を記録し、児童生徒が一日の大半を過ごす教室内の温度は、学習する環境としては極めて厳しい状況にあることに加え、PM2.5や黄砂のほか、昨今では、阿蘇山噴火活動に伴う降灰が熊本市内に及ぶことも懸念されるなど暑い時期に窓を開けられない状況です。

このような中、本市では小中学校に空調設備を設置することを、児童・生徒の学習しやすい教育環境を整備するうえで、極めて緊急度の高い事業として位置づけており、平成27年度から空調設備の設計に取り組み、平成28年度に中学校、その後小学校へ空調設備を設置することとしています。

本市がこうした空調設備の設置のほか、老朽化に伴う学校施設の大規模改造事業に自主的かつ計画的に施設整備に取り組むことができるよう、次のとおり提案いたします。

- 一、学校施設環境改善交付金において必要な予算を確保するとともに、国庫補助単価の引き上げや補助率の嵩上げなど制度拡充を図っていただきたい。

【参考：整備計画】

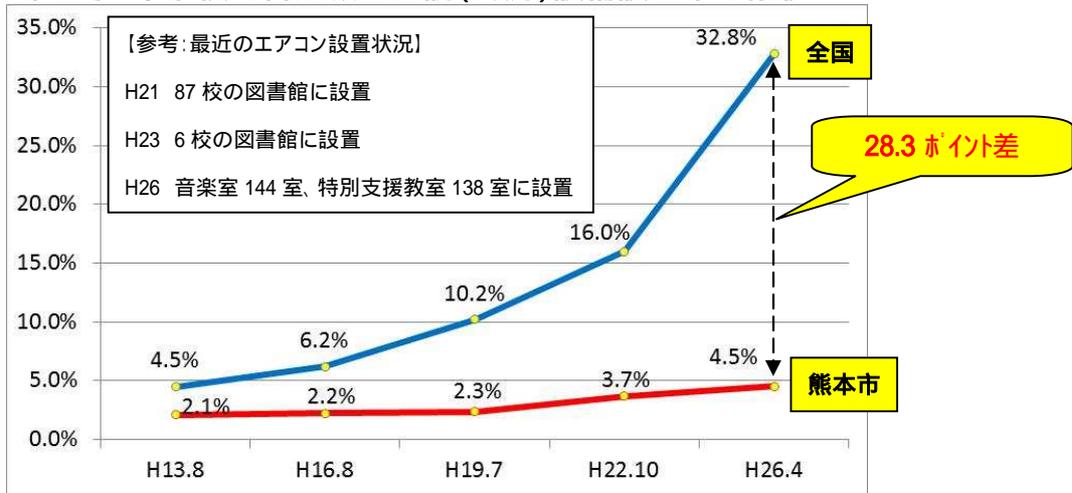
(単位：百万円)

	H28	H29	H30	計
設計費	55	66	64	185
工事・管理費	1,635	2,022	1,907	5,564
事業費合計	1,690	2,088	1,971	5,749
国庫補助金	563	696	657	1,916

教室数 幼稚園38教室 小学校1,499教室 中学校654教室 計2,191教室

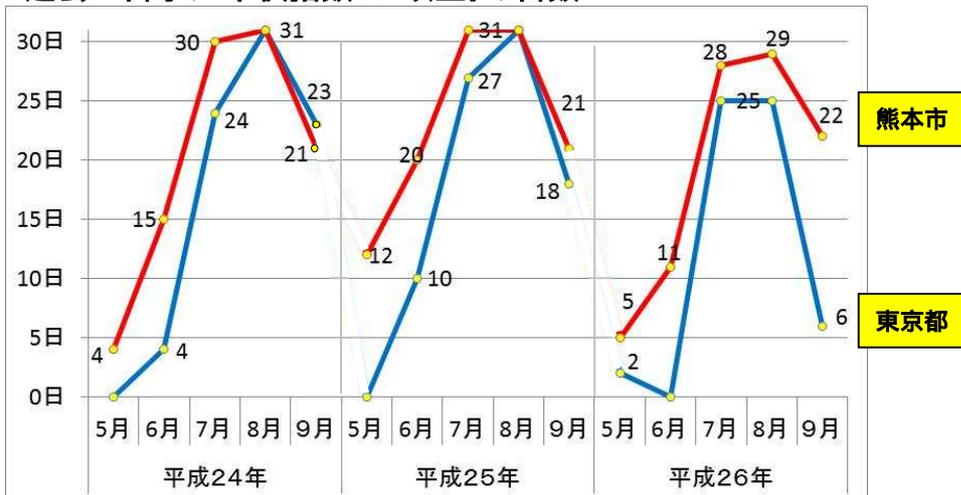
国庫補助金 現行の補助率(3分の1)で算定

< 市立小・中学校の普通教室空調(冷房)設備設置率の推移 >



平成 25 年度末までに、小中学校施設の耐震化工事 100% 完了

< 過去3年間の「不快指数 80 以上」の日数 >

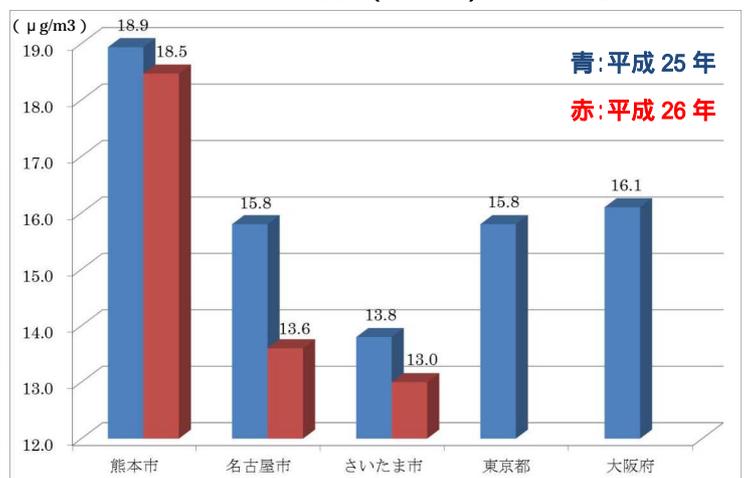


不快指数は気温と湿度で算定され、80 を超えるとほとんどの人が不快であるといわれている。

< 阿蘇山噴火活動に伴う降灰 >



< 微小粒子状物質 (PM2.5) 年平均比較 >



「こうのとりのゆりかご」への国の積極的な関与

【厚生労働省】

熊本市には、民間病院が運営する「こうのとりのゆりかご」が平成19年度に設置されて以来、平成26年度までの8年間に全国から112人の子供（うち熊本県内9人）が預けられています。また、同病院には妊娠に関する悩み相談が全国から4036件（うち熊本県内221件）寄せられており、年々増加傾向が続いています。

こうした現状は、望まない妊娠で悩み、匿名での相談・出産を望む人々が多数存在していることの現われです。また、子供の出自を知る権利の保障や「こうのとりのゆりかご」への預け入れを前提とした自宅出産や長距離移動等による母子の生命の危険性、障がいのある子供の預け入れ等の課題も明らかとなっています。

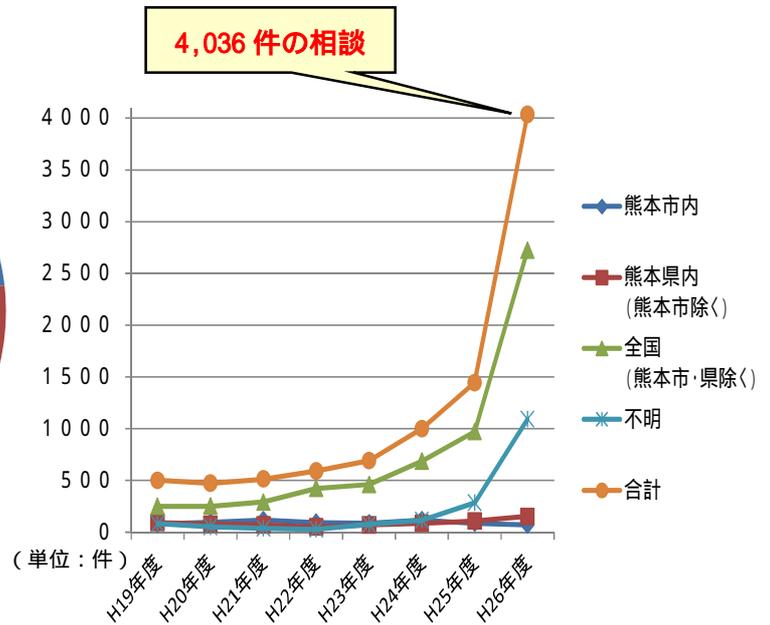
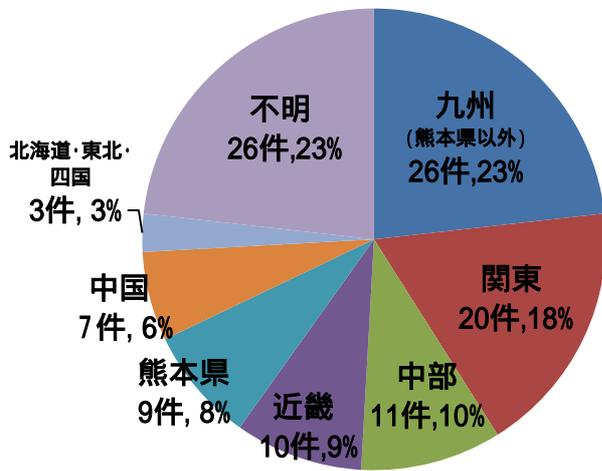
こうした「こうのとりのゆりかご」に関する様々な課題は、一地方公共団体で解決できるものではなく、国において検討すべき課題であることから、次のとおり提案いたします。

- 一、国として「こうのとりのゆりかご」に積極的に関与し、様々な課題について検討を行うとともに、その課題について広く周知していただきたい。
- 一、望まない妊娠で悩む人々の救済と生まれてくる子供の権利の両立が図られるよう、例えば内密出産制度等の法整備について検討をしていただきたい。
- 一、全国からの相談や預け入れが行われていることを踏まえ、望まない妊娠・出産で悩む人々が相談しやすい24時間365日対応の電話相談窓口を国において整備し、その周知をしていただきたい。

< ゆりかごを運営する民間病院の状況（平成 19～26 年度） >

【預け入れ 112 件の父母等の居住地】

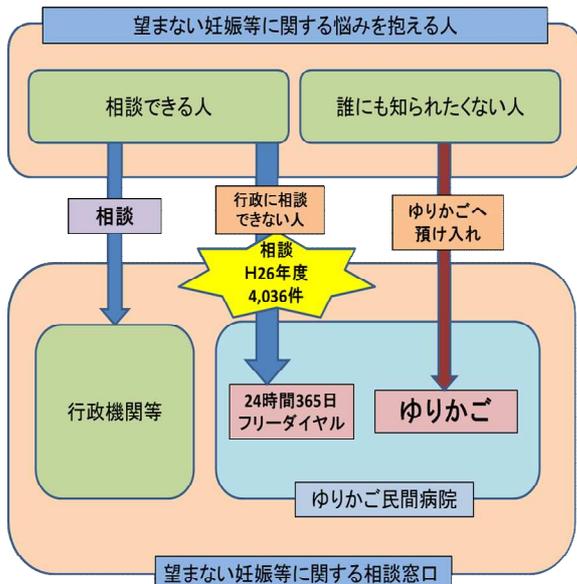
【妊娠に関する相談件数（居住地別）】



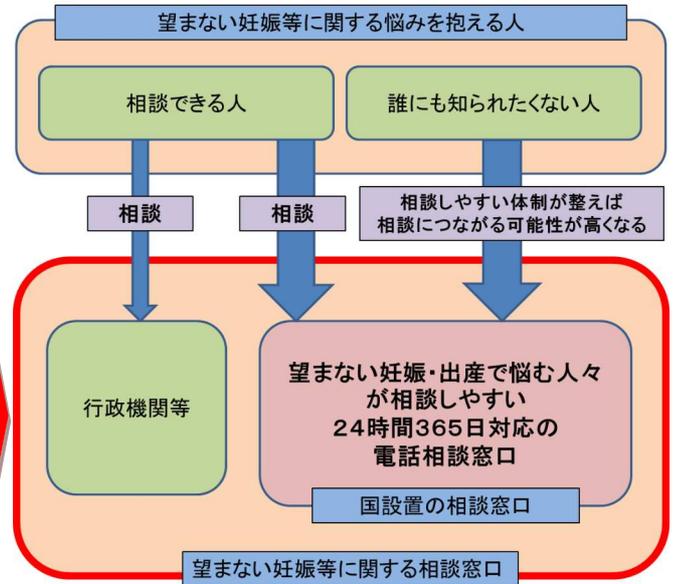
ゆりかご民間病院へ全国から預け入れ・相談が多数ある。
また、国の自治体への要請（H23.7.27）後も増え続けている。

< 妊娠に関する相談窓口体制の整備 >

【現在の相談体制】



【国による相談窓口設置後の体制】



国による相談窓口の設置の効果
個人の匿名性の担保が高くなり、また、24時間365日の対応ができることにより、相談しやすい体制となり、誰にも知られたくない人を相談につなげる。

桜町・花畑周辺地区における再開発関連事業

予算の確保

【国土交通省】

桜町・花畑地区においては、江戸期には藩邸花畑屋敷が、明治以降も県庁が立地するなど、本市の歴史上、常に中心的役割を担ってきており、現在でも、交通の利便性が高く、観光文化施設である熊本城と中心商店街とを”つなぐ”重要な地区であります。

この地区において、第一種市街地再開発事業により老朽化したバスターミナル、商業施設等の再開発を行うことで都市機能の更新を図る動きがあり、本市においては、この事業に伴いホールなどの交流施設〔(仮称)熊本城ホール〕を整備し、人、モノ、情報の交流拠点を形成することにより、更なるにぎわいの創出と交流促進を図ることとしています。

さらに、桜町・花畑周辺地区のコンセプトである「熊本城と庭つづき まちの大広間」の実現に向け、シンボルプロムナードから花畑地区一帯を広場として整備することにより、にぎわいと潤いに満ちた「上質な都市空間」の形成を目指しているところであります。

ついては、本事業の円滑な推進が図られるよう、次のとおり提案いたします。

- 一、桜町地区第一種市街地再開発事業、都市開発資金及び暮らし・にぎわい再生事業に必要な予算を確保していただきたい。

< 桜町・花畑周辺地区のまちづくり >



《桜町地区第一種市街地再開発事業》

施 行 者：熊本桜町再開発株式会社
 整 備 内 容：複合施設整備
 （主要用途：商業・公益施設・バスターミナル・ホテル等）
 事 業 施 行 期 間：平成27年度～平成31年度
 全 体 事 業 費：約700億円
 施行者への補助金：約126億円（国 約63億円、市 約63億円）
 （都市開発資金）
 施行者への貸付金：約60億円（国 約30億円、市 約30億円）
 貸 付 期 間：平成27年度～平成29年度

《桜町・花畑地区暮らし・にぎわい再生事業》

施 行 者：熊本市
 整 備 内 容：（仮称）熊本城ホール整備
 シンボルプロムナード整備
 （仮称）花畑広場整備
 事業施行期間：平成25年度～平成31年度
 全 体 事 業 費：約331億円（うち 国 約95億円）

熊本環状道路及び中九州横断道路等の整備

【国土交通省】

熊本環状道路（国道3号熊本北バイパス、同植木バイパス、国道57号熊本東バイパス及び熊本西環状線）中九州横断道路、熊本環状連絡道路の整備は、ストック効果による経済の好循環を生み、災害時には救助や支援活動など危機管理体制の構築に寄与する重要な道路ネットワークです。

これら道路の整備が進むにつれて、近年、熊本都市圏では、農業・産業においては、全国シェア1位のトマトの出荷額が毎年増加するとともに、自動車部品、半導体等の九州の牽引産業の集積による出荷額の増加や、海外輸出も進んできています。

また、観光においては、熊本、阿蘇、大分を繋ぐ中九州横断道路沿線では、世界に誇る観光資源が数多くあり、毎年4千万人以上もの観光客が来訪しています。

加えて、防災面においては、南海トラフ巨大地震時には熊本市は九州の災害対策拠点として、重要な役割を担います。

更なる経済の好循環を生み、災害時の危機管理体制の構築を図るため、次のとおり提案いたします。

- 一、熊本環状道路を構成する北B P 4車化、植木B P、及び東B P部分立体化の着実な整備推進並びに熊本西環状線の整備に必要な道路予算を確保していただきたい。
- 一、九州の横軸を形成する中九州横断道路の着実な整備推進を図るとともに、熊本環状連絡道路の早期事業化に向けて取り組んでいただきたい。
- 一、生活に密接に関わる道路の整備・維持補修に必要な道路予算を確保していただきたい。

2環状11放射道路網



花園工区
H28年度末供用予定

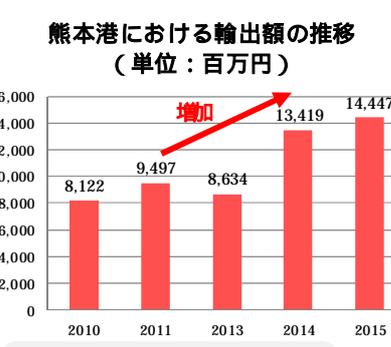
H28 必要額
事業費 69.2 億円
国費 35.5 億円



中九州横断道路・熊本西環状線

農業・産業の振興

農産物では「トマト」や「すいか」が全国1位
自動車、半導体など九州の牽引産業が多く立地
熊本港での海外輸出は大幅増加



観光の振興

阿蘇・熊本・大分には世界に誇る観光資源が多数存在



中九州横断道路及び熊本西環状線の整備により、農業・産業・観光のさらなる発展が期待されます！

白川改修事業及び立野ダム建設事業の促進

【国土交通省】

白川は、阿蘇カルデラを源に阿蘇市、大津町、熊本市など2市3町2村を貫流する1級河川です。これまでの治水対策により流域沿線は、治水安全度が向上し、河川のストック効果により半導体や自動車部品など、九州を牽引する企業が多く進出するようになりました。

また、平成27年4月に熊本市内の大甲橋から明午橋間で竣工した「緑の区間」では、市民に潤いと癒しを与える新たな空間の整備によって、イベントの開催などによる街中の新たな賑わいが創出されてきています。

一方で、平成24年7月の九州北部豪雨では、熊本市内上流部の龍田地区において、家屋の流失や床上、床下浸水など甚大な被害が発生し、中心市街地付近においても、越水寸前まで至りました。

白川改修及び立野ダム整備は、そのストック効果により経済の好循環や市民への潤い・癒し・賑わいを創出し、安全・安心な生活に大きく寄与するものであり、その整備促進は熊本市にとって必要不可欠となります。

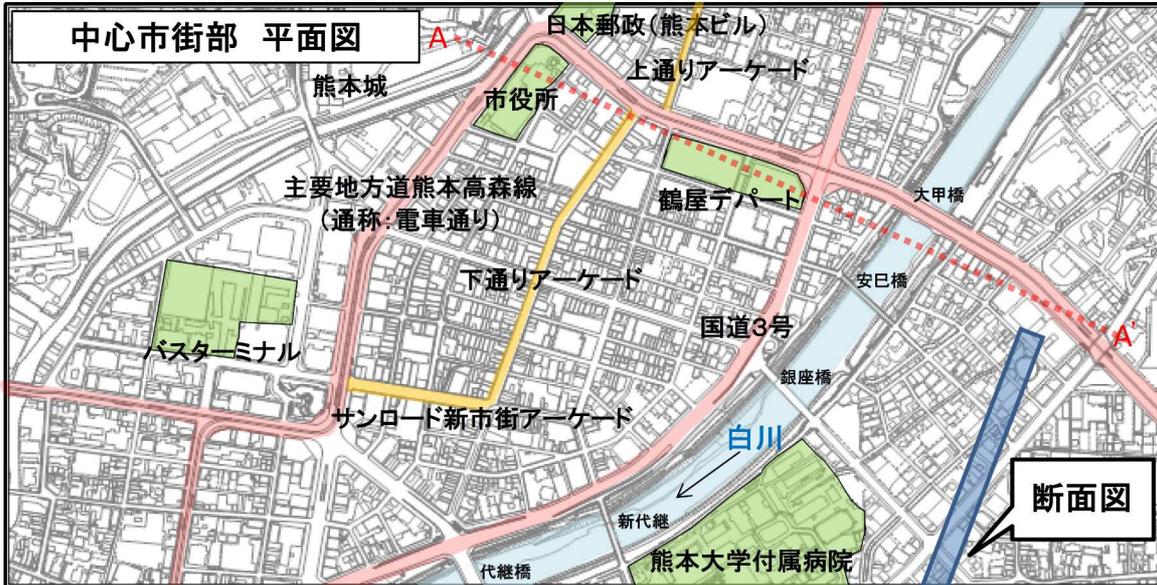
については、ストック効果による街中のさらなる賑わいの創出と、市民の治水安全度向上を図るため、次のとおり提案いたします。

- 一、白川の緊急対策特定区間事業や激甚災害対策特別緊急事業の実施及び立野ダムの建設については、早期完成に向けて取り組んでいただきたい。

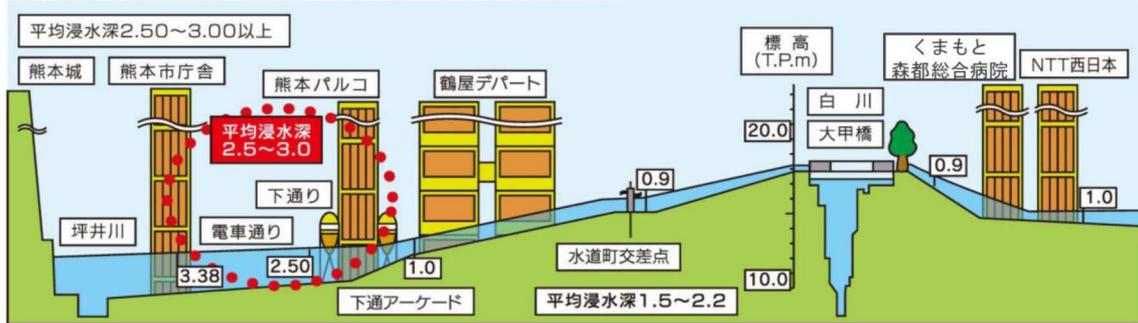
白川流域図



中心市街部 平面図



白川の断面と昭和28年の水害の水位



A

A'